

株式会社 **ドン・キホーテ**



年次報告書

2002

プロフィール

当社は総合ディスカウントストアを展開する小売業として、「お客さま第一主義」を基本理念に掲げて、事業活動を展開しています。そして、当社の独自性・強みは、この「お客さま第一主義」の追求から生まれています。

当社店舗の特長の1つは深夜営業ですが、これは夜間にも買い物をしたいという多くのお客さまのニーズに応えたものです。品揃えにおいても、ブランド品から日用雑貨、食品までとバラエティに富んでおり、お客さまに利便性を提供するとともに、当社が重視しているアミューズメント性の創出にも貢献しています。また、約4割の商品を短期間で入れ替え、レイアウトや陳列演出もそれぞれ店長や担当者の判断で変更することによって「サムシング・ニュー」を実現、いつも来店いただいても新鮮さと活気に満ちた売場づくりを行っています。もちろん、価格についても最低価格保証を実施するなど、お客さまに十分ご満足いただける低価格で商品を提供しています。

競合の少ないナイトマーケットをターゲットとし、他社に例を見ないオンリーワンのビジネスモデルを実現した当社の店舗は、強い顧客動員力を発揮し、高い成長力を維持しています。

Contents

財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
新たな成長ステージへの挑戦	5
財務セクション	15
企業情報	33

見直しに関する注意事項

この報告書には、ドン・キホーテの将来についての計画や戦略、業績に関する予測及び見通しが記載されています。これらは過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって経済動向、市場需要、為替相場等により、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



財務ハイライト

6月30日に終了した1年間

単位：千円

単位：千U.S.ドル

2002

2001

2002

会計年度

売上高	¥ 115,428,986	¥ 94,706,874	\$ 965,933
営業利益	6,916,990	6,011,518	57,883
税引前利益	7,150,611	6,748,143	59,838
当期純利益	4,027,264	3,353,197	33,701

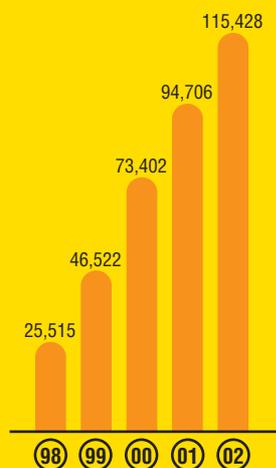
会計年度末

総資産	¥ 72,485,638	¥ 47,483,788	\$ 606,574
株主資本	26,562,284	22,053,899	222,278

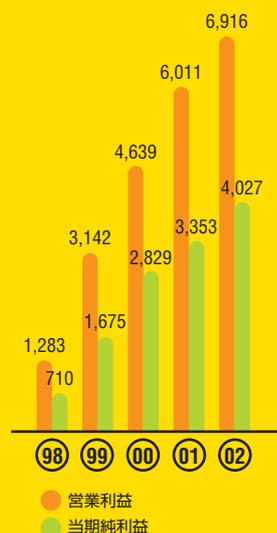
1株当たり (単位：円、U.S.ドル)

当期純利益	¥ 401.20	¥ 334.82	\$ 3.36
潜在株式調整後当期純利益	391.04	334.39	3.27
配当金	5.00	5.00	0.04

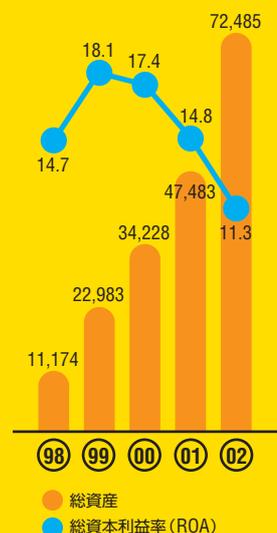
売上高
(百万円)



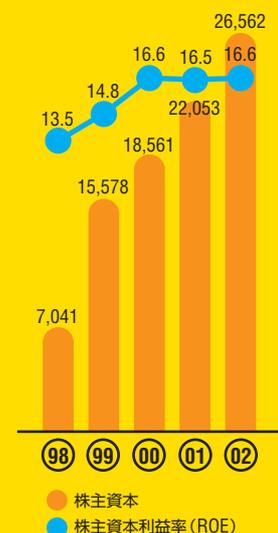
営業利益／当期純利益
(百万円)



総資産 (百万円)
総資本利益率 (ROA) (%)



株主資本 (百万円)
株主資本利益率 (ROE) (%)



社長メッセージ



安田 隆夫
代表取締役社長

ドン・キホーテ第1号店の開業から13年目となる当期(2002年6月期)は、当社にとって非常にエポックメイキングな年となりました。

当社としては過去最高の20店舗の新規出店を実現し、「ドン・キホーテ」「ピカソ」に次ぐ第3の柱となる店舗フォーマットとして自社開発の複合商業施設「PAW(パウ)」をオープンいたしました。こうした積極的な店舗開発によって売上高は1,000億円を超え、われわれは「新たな成長ステージ」へ突入したものと認識しております。当社は今後もこの年間20店舗という出店ペースを維持しつつ、既存店の競争力アップを図ることにより、中期経営計画「2×4(ツー・バイ・フォー)計画」の達成を目指しながら、企業価値の拡大に努めてまいります。

● 12期連続の増収増益を達成

日本経済は依然としてデフレ環境が続き、先行きの不透明感が強いなかで消費支出は長らく低迷状態にあります。流通業にとっては強い逆風と言えるこの経済環境においても、当社はお客さまからの力強いご支持をいただき、おかげさまで12期連続の増収増益を達成することができました。

当社の連結ベースでの当期経営実績は、売上高が1,154億円(前期比21.9%増)と初めて1,000億円の大台に乗りました。当初計画を上回る新規出店(当初計画10店、中間期修正16店、最終実績20店)によって販売管理費が前期比26.4%増となったものの増収効果でそれを吸収。営業利益は69億円と前期比15.1%増の2ケタ増を記録しました。営業外費用として転換社債発行費用を一括計上し、さらに投資有価証券評価損を計上しましたが、当期純利益においても前期比20.1%増の40億円と大幅増益を達成しました。

● 「成長の第2ステージ」へ

2001年6月より当社は新たな成長へ向けて、小型店「ピカソ」など新しい店舗フォーマットの開発、開発輸入強化などマーチャндаイジング戦略の再構築、共同配送センター稼働による物流体制の整備、店舗資産流動化やコミットメントライン設定など財務戦略の見直しといったさまざまな施策を講じてきました。こうした諸施策が着実に成果を上げてきたことによって店舗開発を加速する態勢が整い、当期は当初計画を大きく上回る年間20店という新規出店を実現することができました。

2004年6月期を最終年度とした当社の中期経営計画、すなわち売上高2,000億円、経常利益200億円、ROE20%超、年間新規出店20店を確実に狙える企業体制を確立する「2×4(ツー・バイ・フォー)計画」の達成へ向けて、当社は成長の第2ステージを突き進んでいます。

● 3タイプの店舗フォーマットを確立

売場面積約1,000m²を標準とする「ドン・キホーテ」に加え、2001年6月からは小商圈対応の小型ディスカウントストア「ピカソ」(売場面積300~500m²)の出店をスタート。そして、2002年4月にはビッグ・ドンキ(同約2,000m²)をアンカーテナントとした24時間営業対応の複合商業施設「PAW」の第1号店を川崎市にオープンしました。これによって、当社では商圈や立地の特性に合わせた3タイプの店舗フォーマットを確立するに至り、出店余地が大きく広がりました。

また、家電量販店など他業種との提携による共同出店、あるいは他社が開発したショッピングセンターへのテナント出店など出店形態も多様化しており、より短期間で少ない初期投資による新規出店も可能となっています。

当期は「ドン・キホーテ」13店、「ピカソ」6店、「PAW」1店を新設したことによって2002年6月末で53店舗の体制となりました。2003年6月期は「ドン・キホーテ」を中心に年間20店の出店を計画しています。

● 全国展開への始動

これまで首都圏に集中的に出店してきた当社ですが、2001年12月の福岡市への出店を皮切りに、当期からいよいよ全国展開を始動しました。2002年6月末時点で首都圏以外への出店は、北海道3店、大阪府3店、兵庫県2店、福岡県3店の計11店となっています。当社の独壇場であるナイトマーケットは地方中核都市でも非常に肥沃なものがあり、ドン・キホーテの知名度が低いこれら地方都市においても多くのお客さまにご来店いただいています。この結果、当期の全店舗における来店客数の合計は前期比30.3%増と大きく伸び、4,063万人に達しました。

今後も首都圏だけでなく、地方拠点都市においても活発な店舗開発を行っていく計画です。

● 投資収益と財務バランスを重視した出店計画

当期は計画を上回る新規出店となったことで設備投資額は約205億円となりました。これらの投資資金は営業キャッシュ・フローと転換社債の発行、取引銀行11行(統合により当期末現在10行)と結んだコミットメントライン契約の枠内での借り入れ及び資産流動化によって調達しました。

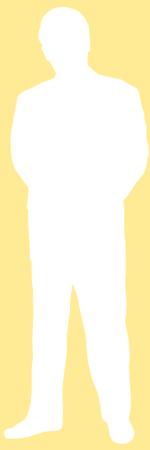
資産流動化については新宿東口店に次ぐ2例目として、六本木店の不動産信託受益権を特定目的会社(SPC)に譲渡、36億円を調達しました。当社では今後とも資産流動化の手法を活用しつつ、出店についてはリース物件を主体とすることによって、年間20店規模の新店舗オープンを続けながらも、初期コストと総資産を極力圧縮していく方針です。

2x4計画

確実に狙える
体制づくり

売上高	2,000 億円
経常利益	200 億円
株主資本利益率(ROE)	20.0% 超
年間新規出店数	20 店

お客さま
第一主義
企業価値
の拡大



● 粗利益率アップと客数増を狙う マーチャンダイジング戦略

1店舗当たり4万アイテムを標準とする当社の商品構成は、高級ブランド品や時計・ファッション、スポーツ・レジャー用品、家電製品といった嗜好性の強い商品群から、家庭用品、日用雑貨、加工食品といった生活必需品までと非常にバラエティに富んでいます。

これらのなかで購買頻度が高く、低単価商品の多い生活必需品、いわゆるコモディティ商品群においては、価格訴求力によって堅調にお客さまの支持を集めているものの、デフレ環境下で販売単価が下落傾向にあるのが実状です。そこで当期は、嗜好性の高い商品群において高単価・高粗利商品の品揃えを強化しました。その結果、他店との差別化を図るとともに、全体の売上総利益率を22.3%から22.6%へと改善することに成功しています。

また、コモディティ商品群においては、さらに価格競争力を高めお客さまに驚きと新たな価値を提供するために、50円均一商品の展開をスタートさせました。中国からの開発輸入を中心に、台所用品、文具、清掃用品、バス・トイレ用品、洗濯用品など現在約400アイテムを品揃え。上海に物流倉庫を確保することで中間コストを削減し、非常に低価格ながらも粗利益率が確保できる商品の開発に努めています。中期経営計画の最終年度でもある2004年6月期には50円均一商品で100億円の売上高を目標としています。

● オンリーワンのビジネスモデルを追求

「お客さま第一主義」を基本理念とする当社は、流通業界の常識ではなく、常にお客さまの立場から発想し、ビジネスを展開してきました。その結果が、他社に先駆けた深夜営業によるナイトマーケットの開拓であり、買い物のエンターテインメント性とアミューズメント性を高めるための品揃えや陳列方法となったのです。売上高1,000億円を超えた今でも当社は本社での集中仕入機能を設けず、店舗への徹底した権限委譲を続けています。それは、店舗従業員がもっともお客さまのニーズをよく知る立場にあり、そのニーズにもっともすばやく対応できると信じるからです。

当社はだれの真似でもない、そしてだれにも真似のできないオンリーワンのビジネスモデルを追求し、今後とも高い顧客動員力と成長力を維持しながら、企業価値の最大化を目指します。

安田 隆夫 代表取締役社長

新たな成長ステージへの挑戦

当社は主力業態「ドン・キホーテ」の出店を加速すると同時に、小型ディスカウントストア「ピカソ」、ビック・ドンキをアンカーテナントとする異業種との複合商業施設「PAW（パウ）」を立地と商圏特性に応じて出店、3つの店舗フォーマットによる高密度出店体制を確立するとともに、全国拠点都市での店舗開発を本格的にスタートさせました。



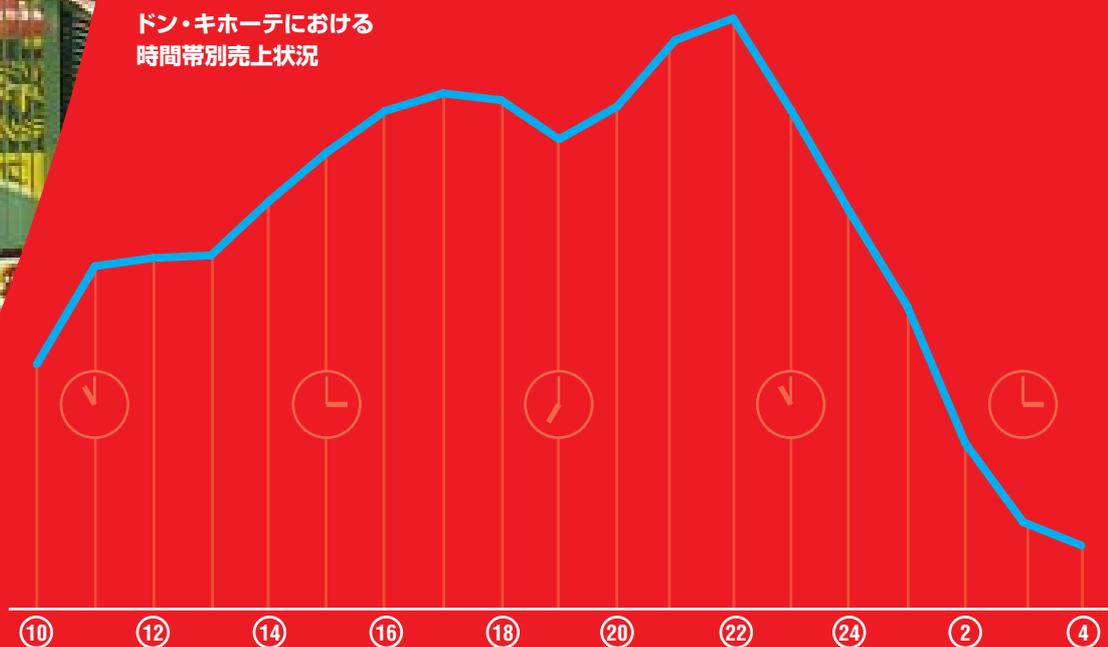


Don Quijote

ショッピングに 「驚き」と「感動」を

当社の主力店舗フォーマットである「ドン・キホーテ」は、売場面積約1,000m²を標準とし、店内には、棚や壁、通路や頭上にまで所狭しと商品が積み上げられています。この独自の陳列法「圧縮陳列」は、約4万アイテムという豊富な品揃えを可能にするとともに、ジャングルを探検するような驚きと楽しさをお客さまに提供しています。商品構成は、ナショナルブランドを中心とする定番商品6割、独自ルートで調達したスポット商品（期間・数量限定商品）4割を基本に、日用品から嗜好品まで生鮮食品以外を幅広くラインナップ。お客さまのワンストップ・ショッピング・ニーズに対応するとともに、消耗品雑貨から家電、高級ブランド商品までを一度に購入できるという意外感、非日常感を演出しています。こうした陳列法、マーチャンドライジングは、目的買いからつい買い、まとめ買いへとお客さまの購買意欲を喚起する、当社独自の手法です。

ドン・キホーテにおける
時間帯別売上状況





Picasso

地域のお客さまの 暮らしに密着

「ドン・キホーテ」のコンセプトを凝縮させた店舗フォーマットが、「ピカソ」です。小商圏で成立する地域密着型の小型ディスカウントストアとして開発されたもので、約300～500m²の店舗に、お客さまの日常生活の中でより必要性の高い商品に絞り込んだ1万～2万アイテムを展開。メインターゲットであるコンビニエンスストアの顧客に対し、豊富な品揃えと低価格、アミューズメント性の高い買い物環境で、優位性を訴求しています。また、初期投資負担が軽く物件開発が比較的容易なこと、提携企業の店舗物件からの業態転換に対応しやすいことから、スピーディな店舗展開に適しており、2001年6月の1号店オープン以来、順調に店舗数を拡大しています。当期は新たに6店を新設し、期末時点で7店舗体制となりました。現在、大量出店を目指して、最適なオペレーション・ノウハウを構築中です。



ピカソの出店形態

アライアンス型出店

3店

ピカソ全7店

居抜き型出店

4店

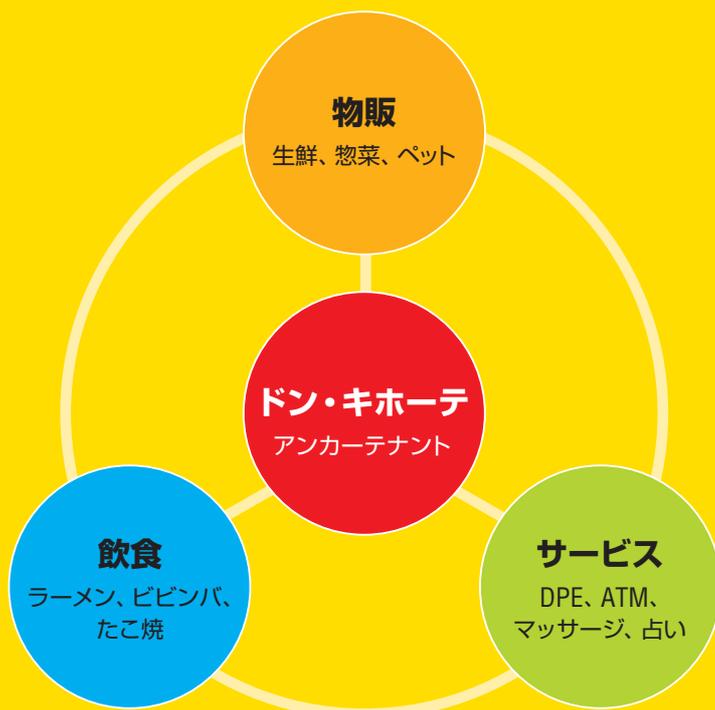
アライアンス型 家電量販店からの業態転換店舗
居抜き型 他小売店の閉店跡への出店

PAW

異業種との シナジーを追求

「24時間」「アミューズメント」をキーワードに、物販のみならず、飲食や各種サービスのテナントを集積した、まったく新しいタイプの複合商業施設が「PAW（パウ）」です。PAWはPurchase、Amusement、Wonderlandの頭文字をとったもので、多様なテナントが織りなす、買い物の楽しさに満ちあふれた驚きの国、という意味を込めています。2002年4月にオープンした「PAWかわさき」では、大型（売場面積1,735m²）の「ドン・キホーテ」をアンカーテナントに、飲食店が並ぶフードコートを配し、食品スーパー、ペットショップ、書籍・ビデオ・DVD販売店、ATMなど計20店が出店。これらのテナントは、いずれも深夜営業または24時間営業しています。異なる集客特性を持つテナント集積がもたらす相乗効果が開店当初より顕著に現れており、今後も同店での成果を検証しながら、年間で「PAW」を2、3カ所開設していく計画です。

「PAWかわさき」における
テナント構成





毎日緑日
新

食
竹

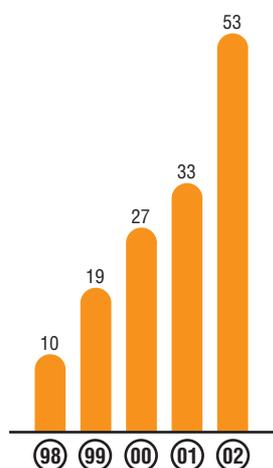
「成長の第2ステージ」を支える 全国拠点都市への出店

首都圏への集中的な出店を続けてきた当社ですが、当期はいよいよ地方拠点都市での店舗開発をスタートさせました。2002年6月末時点での首都圏以外への出店数は、北海道3店、近畿地方5店、福岡県3店の計11店となっています。

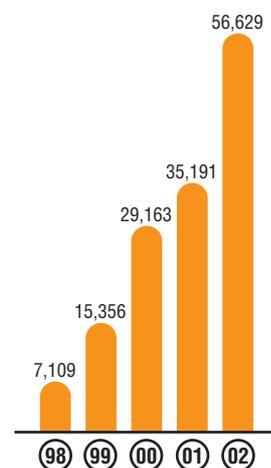
地方出店に際しては事前の広告宣伝をまったく行わなかったにもかかわらず、いずれも開店後は予想を上回るお客さまにご来店いただいています。“口コミ”での集客が多かったことは、ビジネスモデルの独自性をお客さまに正当に評価していただけたものと当社では考えています。

当期のお買い上げ客数は前期比30.3%増の4,063万人と大きく伸びましたが、このうち357万人は地方店舗へのご来店です。地方都市におけるナイトマーケットの肥沃さを確認できたことから、当社では今後とも地方拠点都市での出店を活発に行っていく予定です。

店舗数

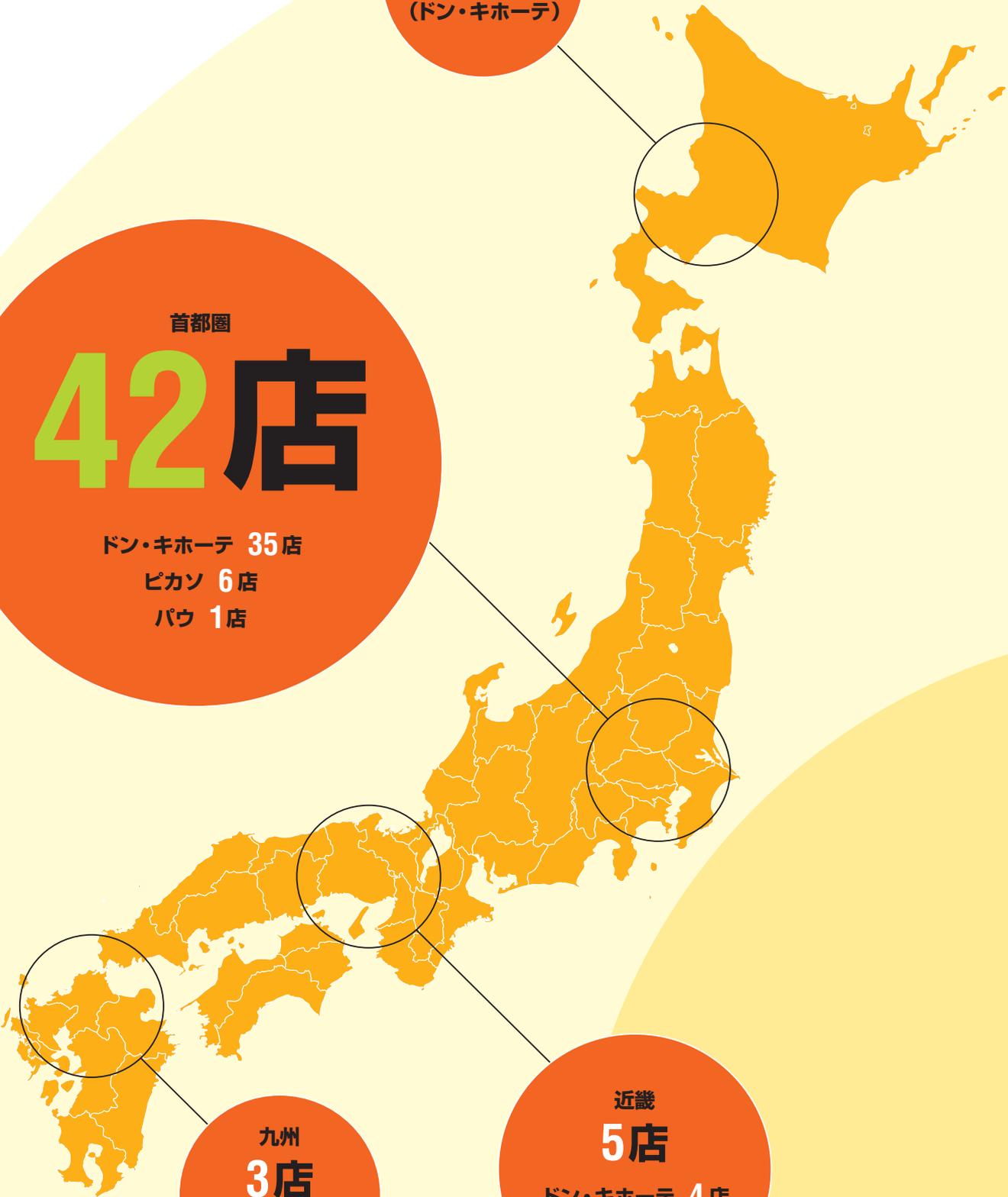


売場面積
(㎡)



北海道
3店
(ドン・キホーテ)

首都圏
42店
ドン・キホーテ 35店
ピカソ 6店
パウ 1店



九州
3店
(ドン・キホーテ)

近畿
5店
ドン・キホーテ 4店
ピカソ 1店

主権は現場にある それが当社の 考え方です

「スタッフ商店主」制度を採用する当社では、入社半年から1年程度の売場担当者にも仕入れから値付け、陳列・演出までの権限を委譲しています。そして、人事評価は「完全実力主義」。入社に際しても学歴・年齢・性別・経験などは一切問わず、入社後の昇給、昇格も半年ごとの仕事の実績に可能性を加味して評価しています。仕事の結果、お客さまからの評価がすぐに報酬とポジションに結びつくというモチベーションと緊張感があるからこそ、当社の従業員は常に機動力を失わず、真剣にお客さまのニーズを考えているのです。

主権は現場にある。社長を含む本部スタッフは現場の支援部隊に徹する。それが当社の考え方です。現場主導の経営を実現する人事制度によって、当社は店舗網を拡大しながらも、硬直化・画一化した売場づくりに陥ることなく、常に1店舗ごとの高い競争力を維持しています。



財務セクション

5年間の要約財務データ (連結経営指標)

6月30日に終了した1年間

	単位：千円					単位：
	1998	1999	2000	2001	2002	千U.S.ドル
会計年度						
売上高	¥ 25,515,010	¥ 46,522,042	¥ 73,402,102	¥ 94,706,874	¥ 115,428,986	\$ 965,933
売上原価	19,954,155	36,376,000	56,951,004	73,571,274	89,388,264	748,019
販売費及び一般管理費	4,277,266	7,003,270	11,811,613	15,124,082	19,123,731	160,031
営業利益	1,283,589	3,142,771	4,639,485	6,011,518	6,916,990	57,883
税引前利益	1,571,598	3,628,759	5,874,791	6,748,143	7,150,611	59,838
当期純利益	710,280	1,675,347	2,829,465	3,353,197	4,027,264	33,701

会計年度末						
総資産	¥ 11,174,891	¥ 22,938,805	¥ 34,228,974	¥ 47,483,788	¥ 72,485,638	\$ 606,574
株主資本	7,041,710	15,578,907	18,561,177	22,053,899	26,562,284	222,278

	単位：円					単位：						
1株当たり												
当期純利益	¥	168.39	¥	351.78	¥	283.51	¥	334.82	¥	401.20	\$	3.36
潜在株式調整後当期純利益		—		—		—		334.39		391.04		3.27
配当金		5.00		5.00		5.00		5.00		5.00		0.04

単位：%										
キーレシオ										
ROA		14.7		18.1		17.4		14.8		11.3
ROE		13.5		14.8		16.6		16.5		16.6

Contents

5年間の要約財務データ	15
財務分析	16
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主持分変動表	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に関する注記事項	25
監査報告書	32

財務分析

●連結業績概況

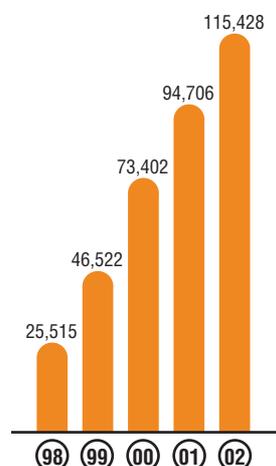
2002年6月期(2001年7月1日から2002年6月30日まで)の連結売上高は1,154億円(前期比21.9%増)、営業利益は69億円(前期比15.1%増)と、大幅な増収増益になりました。

売上高の増加は、これまでの出店ペースを大きく上回る20店の新規出店によるものです。このうち「ドン・キホーテ」が13店、「ピカソ」が6店、当期中出店の24時間営業対応の複合型商業施設「PAW(パウ)」が1店舗となっています。既存店33店舗においては、長引く消費低迷や一部小売業者の営業時間延長等で競争が激化する環境であったにも関わらず、独自性の高い店舗づくり、商品・サービスの提供に努め、前期比1.2%増の来客数を確保しました。客単価は、デフレの影響から販売単価下落傾向が続いたため、前期比2.5%減少し、売上高は前期比1.4%減となりました。

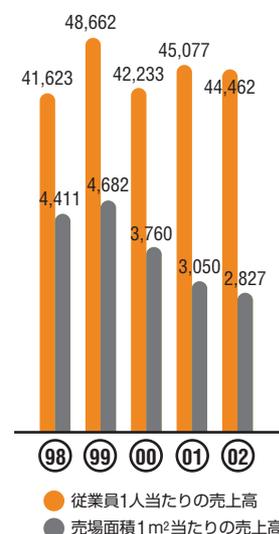
売上総利益率は、販売単価が下落する状況のなか、前期より0.3ポイント改善しています。これは、かねてより取り組んできた共同配送センターが本格稼働したことで効率の改善が図られコストが抑制できたことに加え、品揃えを見直し、粗利益率の高い高単価商品を積極的に投入したことによるものです。

商品分類別に見ると、低単価・高回転のコモディティ商品群(日用雑貨、食品、消耗品等)の売上高に占める割合が前期比1.0ポイント増の41.8%と、デフレ下でも堅調にお客さまの支持を集めました。粗利高構成比は43.6%(前期比3.2ポイント増)となっています。時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品等は、売上高の32.2%(前期比0.2ポイント増)、粗利高の36.3%(前期比0.9ポイント増)を占めています。これらは、販売単価や粗利益率が比較的高いうえに、当社の独自性を発揮しやすい商品群が多く、強化を図ってきたカテゴリーですが、その効果が第二四半期から徐々に現れ始めています。家電製品は売上高の22.4%(前期比0.6ポイント減)、粗利高の17.0%(前期比0.8ポイント減)を占めています。

売上高
(百万円)



従業員1人当たりの売上高 (千円)
売場面積1m²当たりの売上高 (千円)



販売費及び一般管理費では、計画を上回る新規出店により出店関連費用が増加しましたが、これらの新規店舗が初年度からイニシャルコストを回収し利益貢献していることから、営業利益率はほぼ前期並の6.0%を確保することができました。ちなみに上期に出店した6店舗の経常利益率は4.9%、下期に出店した14店舗の経常利益率は3.3%となっています。(いずれも店舗段階での利益率です。)

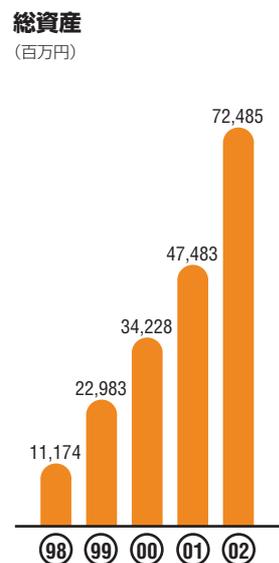
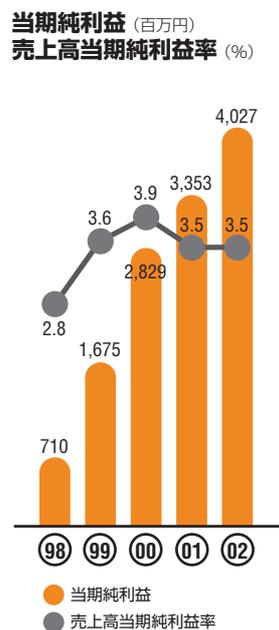
その他の収支においては、2007年満期ユーロ円建転換社債の発行に伴う諸費用2.7億円を一括計上し、さらに株式市況の低迷から投資有価証券評価損5億円を計上。税金等調整前当期純利益は前期比6.0%増の71億円となりました。当期純利益については、当社大株主の売り出しによる留保金課税の回避に伴い実効税率が大幅に低下したため、前期比20.1%増の40億円と大幅な増益を達成しています。

2003年6月期は、引き続き新規出店コストの回収が短期間で可能な店舗開発を進め、20店の新規出店を計画しています。収益につきましては、売上高1,536億円(当期比33.1%増)、営業利益86億円(当期比25.7%増)、当期純利益52億円(当期比30.3%増)を見込んでいます。

●財政状態

2002年6月期の総資産は、事業規模及び店舗拡大に伴い、前期比250億円増の724億円となりました。これは将来の利益源創出のために先行投資を行った結果です。

流動資産では、大幅な店舗増により、棚卸資産が前期比47.8% (58億円) 増加しましたが、期末売場面積が60.9%増であったことを考えると、単位面積当たりの在庫の圧縮が図られたこととなります。これは、商品のリニューアル、効果的な売場づくりを積極的に行ったことと、既存店の在庫を新店に振り替えるなど、商品を売り切るための施策を実施したことによる効果です。また、現金及び預金も29億円増加し、流動資産合計で92億円の増加となっています。



有形固定資産は、新規出店による建物の増加と、当期及び将来の店舗用地の取得に伴い128億円増と大幅に増加しましたが、六本木店の土地及び建物を特定目的会社（SPC）に譲渡して流動化を行っており、流動化を実施しなかった場合に比べ、36億円低減されています。店舗網拡大を積極的に進める当社では、所有不動産の過剰な膨張を防ぐというリスクマネジメントの観点と、投資収益の向上及び資金調達が多様化という点から、今後も不動産の流動化を適時推し進めていきます。

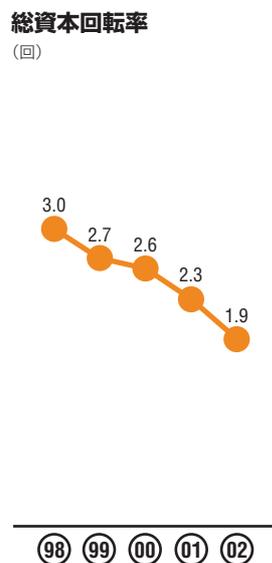
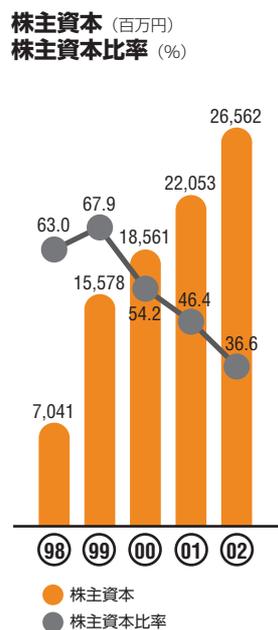
負債合計は、前期比204億円増の459億円となりました。これは、店舗数・販売高の増加に伴う買掛金の増加と、店舗網拡大策に伴う固定資産の増加に対応したものです。主な固定負債は、銀行からの借入金96億円と、当期新たに発行したユーロ円建転換社債74億円です。銀行からの借入金は2001年12月に11の銀行団（統合により当期末時点では10行）と締結した100億円のコミットメントライン契約を実行したものです。

資本の合計は当期利益増と転換社債の株式転換（5億円）により、前期比45億円増の265億円、株主資本比率は36.6%となりました。

●キャッシュ・フロー

2002年6月期は、営業活動から49億円の現金を得ました（前期に比べ3億円の減少）。投資活動には176億円の現金を使用しました（前期と比べて81億円の増加）。財務活動からは156億円の現金を得ました（前期に比べ106億円の増加）。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比29億円増加の62億円になりました。

営業活動から得た現金の減少は、事業規模の拡大に伴い利益や仕入債務等の収入が着実に増加した一方で、棚卸資産及び法人税等の支払も増加したためです。



投資活動に使用した現金の増加は、将来の利益創造に向けた大量出店に備えるため、設備投資を積極的に行ったことによるものです。

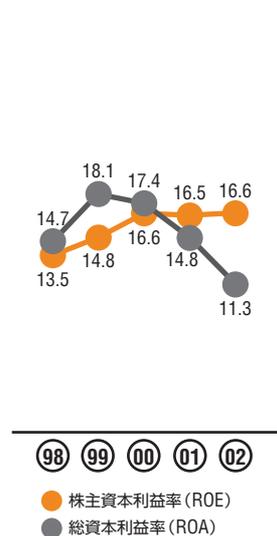
財務活動では、設備投資に充当するため、間接金融による資金調達に加え、転換社債発行による調達を行いました。なお、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と捉え、当期は1株当たり5円の配当から15円の配当へと増配を実施しています。

●設備投資の状況

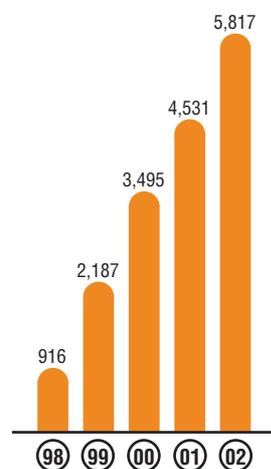
2002年6月期の設備投資に使用した金額は、総額で前期比115億円増の205億円となりました。これに対し、フリー・キャッシュ・フロー（税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金）は前期比12億円増の58億円に留まりましたが、六本木店の資産流動化により36億円を調達した以外の差額111億円は低金利の間接金融と転換社債の発行で調達しています。

今後も年間20店のペースで出店を進める計画ですが、投資回収の早い物件を吟味しつつ店舗開発を進め、2003年6月期の設備投資額は109億円を予定しています。また資産の流動化も進めながら、設備投資資金の確保に努めていきます。

株主資本利益率 (ROE) (%)
総資本利益率 (ROA) (%)



フリー・キャッシュ・フロー
(百万円)



連結貸借対照表

2001年、2002年6月末現在

資産の部	単位：千円（注記2）		単位：千U.S.ドル（注記2）
	2002	2001	2002
流動資産：			
現金及び預金	¥ 6,250,453	¥ 3,297,053	\$ 52,305
受取手形及び売掛金	991,058	707,582	8,293
貸倒引当金（注記4）	(4,632)	(6,633)	(39)
棚卸資産（注記5）	17,988,194	12,168,983	150,529
前払費用	478,280	476,359	4,002
繰延税金資産（注記15）	539,089	283,479	4,511
その他	900,709	973,289	7,537
流動資産合計	27,143,153	17,900,114	227,138
投資：			
投資有価証券及び出資金（注記4、7）	2,169,731	2,195,884	18,157
出店仮勘定	1,200,115	349,726	10,043
長期貸付金	360,000	360,000	3,013
貸倒引当金（注記4）	(1,080)	(1,800)	(9)
投資合計	3,728,766	2,903,810	31,204
固定資産（注記3、4、13、14）：			
建物及び構築物	11,971,889	7,133,671	100,183
車輜運搬具	69,267	81,511	580
器具備品	4,097,265	2,372,392	34,287
減価償却累計額	(3,672,068)	(2,468,572)	(30,729)
土地	18,851,606	13,144,658	157,754
建設仮勘定	1,885,724	136,115	15,780
有形固定資産合計	33,203,684	20,399,776	277,855
無形固定資産（注記3、4）	1,517,799	1,120,307	12,701
その他の資産（注記3）：			
敷金保証金	5,267,761	3,941,078	44,082
繰延税金資産（注記4、15）	430,801	197,860	3,605
その他（注記14）	1,193,670	1,020,841	9,989
その他の資産合計	6,892,233	5,159,779	57,676
資産合計	¥ 72,485,638	¥ 47,483,788	\$ 606,574

注記参照

負債・資本の部	単位：千円（注記2）		単位：千U.S.ドル（注記2）
	2002	2001	2002
負債			
流動負債：			
買掛金	¥ 14,240,723	¥ 10,158,340	\$ 119,169
短期借入金（注記8、13）	6,556,000	7,442,000	54,862
1年内返済予定長期借入金（注記8、13）	2,534,310	1,485,840	21,208
未払法人税等（注記15）	1,843,563	2,224,123	15,427
未払費用	961,560	712,168	8,046
その他	2,204,169	912,691	18,446
流動負債合計	28,340,327	22,935,163	237,158
固定負債：			
転換社債及び長期借入金（注記8、13）	17,159,800	2,206,110	143,597
役員退職慰労引当金（注記4）	89,628	79,506	750
その他	333,598	209,109	2,791
固定負債合計	17,583,026	2,494,725	147,138
負債合計	45,923,353	25,429,888	384,296
資本 （注記4、11）			
普通株式 — 無額面			
授權株式数： 2001 — 39,000,000 株			
2002 — 39,000,000 株			
発行済株式数： 2001 — 10,031,800 株			
2002 — 10,101,647 株	5,815,528	5,539,684	48,664
資本準備金	7,130,677	6,854,814	59,671
連結剰余金	13,658,355	9,693,545	114,296
その他有価証券評価差額金	(38,532)	(33,755)	(322)
計	26,566,028	22,054,288	222,309
控除：自己株式			
2001 — 40 株			
2002 — 374 株	(3,743)	(388)	(31)
資本合計	26,562,284	22,053,899	222,278
負債及び資本合計	¥ 72,485,638	¥ 47,483,788	\$ 606,574

注記参照

連結損益計算書

2001年、2002年6月末に終了した年度

	単位：千円（注記2）		単位：千U.S.ドル（注記2）
	2002	2001	2002
売上高	¥ 115,428,986	¥ 94,706,874	\$ 965,933
売上原価	89,388,264	73,571,274	748,019
売上総利益	26,040,721	21,135,600	217,914
販売費及び一般管理費(注記16)	19,123,731	15,124,082	160,031
営業利益	6,916,990	6,011,518	57,883
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	50,089	146,878	419
支払利息	(202,377)	(131,827)	(1,694)
新株発行費(注記4)	(1,349)	(1,346)	(11)
社債発行費	(275,958)	—	(2,309)
その他(注記12)	663,215	722,921	5,550
税金等調整前当期純利益	7,150,611	6,748,143	59,838
法人税、住民税及び事業税(注記4、15)：			
法人税、住民税及び事業税	3,608,424	3,636,815	30,196
法人税等調整額	(485,077)	(241,868)	(4,059)
当期純利益	¥ 4,027,264	¥ 3,353,197	\$ 33,701

1株当たり情報：	単位：円	単位：U.S.ドル（注記2）
当期純利益(注記4、18)	¥ 401.20	¥ 334.82
潜在株式調整後当期純利益(注記4、18)	391.04	334.39
現金配当金	¥ 5.00	¥ 5.00

注記参照

連結株主持分変動表

2001年、2002年6月末に終了した年度

	単位：千円（注記2）		単位：千U.S.ドル（注記2）
	2002	2001	2002
普通株式			
期首残高	¥ 5,539,684	¥ 5,427,900	\$ 46,357
ストックオプション行使による払込分 ^(注記11)	19,853	111,784	166
転換社債の転換権行使による払込分	255,990	—	2,142
期末残高	5,815,528	5,539,684	48,666
資本準備金			
期首残高	6,854,814	6,743,030	57,363
ストックオプション行使による払込分 ^(注記11)	19,853	111,784	166
転換社債の転換権行使による払込分	256,009	—	2,142
期末残高	7,130,677	6,854,814	59,671
連結剰余金			
期首残高	9,693,545	6,390,247	81,118
当期純利益	4,027,264	3,353,197	33,701
現金配当	(50,158)	(49,900)	(420)
合併による未処理損失受入額	(12,296)	—	(103)
期末残高	¥ 13,658,355	¥ 9,693,545	\$ 114,296

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

2001年、2002年6月末に終了した年度

	単位：千円（注記2）		単位：千U.S.ドル（注記2）
	2002	2001	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 7,150,611	¥ 6,748,143	\$ 59,838
減価償却費（長期前払費用償却含む）	1,361,090	1,014,341	11,389
貸倒引当金の増加（減少）額	(2,720)	3,287	(23)
役員退職慰労引当金の増加額	10,122	23,591	85
受取利息及び受取配当金	(50,089)	(146,878)	(419)
支払利息	202,377	131,827	1,694
固定資産除却損	30,289	178	253
固定資産売却益	(25,407)	—	(213)
投資有価証券評価損	503,600	243,250	4,214
その他	127,054	126,381	1,063
資産負債の変動：			
売上債権の増加額	(283,476)	(165,518)	(2,372)
棚卸資産の増加額	(5,798,144)	(2,917,545)	(48,520)
その他の流動資産の減少（増加）額	134,250	(1,058,016)	1,124
仕入債務の増加額	4,082,383	4,307,462	34,162
その他の流動負債の増加額	1,487,533	232,647	12,448
その他の固定負債の増加額	200,690	108,700	1,679
小計	9,130,166	8,651,855	76,403
利息及び配当の受取額	8,819	109,886	74
利息の支払額	(177,626)	(135,606)	(1,486)
法人税等の支払額	(3,988,985)	(3,343,353)	(33,381)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,972,374	5,282,782	41,610
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券及び出資金の取得による支出	(273,841)	(725,410)	(2,292)
投資有価証券及び出資金の売却による収入	124,773	498,238	1,044
有形及び無形固定資産の取得による支出	(17,893,049)	(7,616,879)	(149,732)
有形固定資産の売却による収入	3,614,906	—	30,250
貸付による純支出	—	(168,000)	—
敷金保証金の差入による純支出	(1,035,370)	(906,744)	(8,664)
出店仮勘定による支出	(1,448,678)	—	(12,123)
保険積立金の積立による純支出	(376,129)	(491,469)	(3,148)
その他投資支出	(380,162)	(78,220)	(3,181)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,667,551)	(9,488,486)	(147,846)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	38,950,000	27,620,000	325,942
長期借入れによる収入	10,069,900	2,200,000	84,267
短期借入金の返済による支出	(39,836,000)	(23,228,000)	(333,356)
長期借入金の返済による支出	(1,555,740)	(1,817,650)	(13,019)
株式発行による収入	39,707	223,568	332
転換社債発行による収入	8,000,000	—	66,946
自己株式の取得による支出	(3,355)	(388)	(28)
配当金の支払額	(50,158)	(49,900)	(420)
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,614,353	4,947,630	130,664
現金及び現金同等物の増減額	2,919,176	741,926	24,428
現金及び現金同等物期首残高	3,249,409	2,507,482	27,192
合併による現金及び現金同等物増加額	61,687	—	516
現金及び現金同等物期末残高（注記4、19）	¥ 6,230,273	¥ 3,249,409	\$ 52,136

注記参照

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付け

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆さまに提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポート(年次報告書)も作成し、皆さまに提供しております。

なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み換えた監査済英文財務諸表の和訳を掲載しており、その記載自体は、ピーエー東京監査法人の監査対象になっておりません。したがって、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、和文の監査報告書はその和訳であります。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

株式会社ドン・キホーテ(親会社)と連結子会社である株式会社リーダー、株式会社パウ・クリエーション(以下子会社を含めドン・キホーテ)は、ディスカウントストア事業、日用雑貨品卸売事業、テナント賃貸事業の3つの事業を行っております。

ディスカウントストアを営業しており53の営業所が日本にあります。主に、家電製品、日用品、食品、化粧品、トイレ用品、スポーツ用品などの販売をしております。

日用雑貨品卸売事業は、株式会社リーダーが行っており、親会社にも商品を供給しております。

テナント賃貸事業として、テナントへフロアを賃貸しております。

2. 連結財務諸表の基礎

親会社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。この連結財務諸表は、日本の商法その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、証券取引法により財務省の地方財務局に提出されております。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再分類、追加記載をしております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

ドン・キホーテが準拠している会計原則と国際会計基準との重要な違いは注記3において表示しております。

全ての円表示は千円未満切り捨てで表示されております。そのため各項目の合計は、一致いたしません。

財務諸表に表示されている米ドルは1U.S.ドル119.5円で換算しております。これは、2002年6月28日の換算レートであります。ドルへの換算によって、円価額が、現在・将来を反映するというものではありません。

2001年度の財務諸表は2002年度との比較のために再分類されております。

3. ドン・キホーテと国内子会社が準拠している会計原則と国際会計基準(IAS)との違い

この連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。IASとの違いは次のとおりであります。

リース(注記6)

ドン・キホーテは、IASのNo.17と異なり、日本で一般に公正妥当と認められた会計処理のもと、リース物件の所有権が借主に移転すると認め

られるもの以外のファイナンス・リースをオペレーティング・リースとして処理しております。

減損会計

有形固定資産及び長期保有資産に適用すべき減損会計は、IASのNo.36とは異なり、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則では要求されておられません。

特別目的会社の連結

特別目的会社に適用すべき連結会計は、IAS解釈指針12号と異なり、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則では要求されておられません。

連結財務諸表への重要な影響額

仮に、IASを適用していた場合、添付された連結財務諸表への影響額は次のとおりであります。

	単位:千円		単位:千U.S.ドル
	2002	2001	2002
リース(注記6)			
建物及び備品	¥ 15,734	¥ 126,466	\$ 132
長期債務	¥ 15,734	¥ 126,466	\$ 132
特別目的会社(注記6)			
土地	¥ 6,807,226	¥ 3,947,640	\$ 56,964
建物	¥ 1,074,196	¥ 624,425	\$ 8,989
長期債務	¥ 6,132,061	¥ 3,528,000	\$ 51,314

4. 重要な会計方針の要約

連結会計

ドン・キホーテの連結財務諸表は、子会社を含めて連結基準で作成されております。2002年6月30日現在において、親会社は、下記の連結子会社2社を含む7社の子会社を持っております。

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、親会社ドン・キホーテにも商品を供給しております。

株式会社パウ・クリエーション 賃貸事業を含むテナント管理事業を営んでおります。

2002年及び2001年度の非連結子会社は、原価法で会計処理しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これら見積りとは異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

親会社は売価還元法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価損計上額654,000千円(5,473千U.S.ドル)は売上原価に含まれております。

連結子会社の株式会社リーダーは最終仕入原価法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価をもとに計上されております。重要な改装費、改築費については、資産計上しております。また維持費、修繕費、少額の改装費は費用処理しております。店舗の建設に係る借入から生じる利息は、資産に含めておりません。

有形固定資産は法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。減価償却費を計算するための有形固定資産の耐用年数は、日本の法人税法のもとで規制されております。耐用年数は次のとおりであります。

	年 数
建物及び建築物	3年から45年
器具、備品及び車輛運搬具	2年から20年

ソフトウェア

2001年と2002年において、ソフトウェアは、無形固定資産に含まれており、会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計方針に関する実務指針」に従って、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されております。

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の商法は新株発行費を資本から減算することを禁じております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については法人税法に定める経過法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

ドン・キホーテは取締役及び監査役の退職慰労金制度を採用しております。取締役及び監査役は社内規定で決められた退職慰労金を一括して支払われる権利があります。なお、その支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

法人税等

法人税等は税法基準による資産、負債と財務諸表上の金額との一時的差異が繰延税金資産、繰延税金負債として認識され、資産負債法によって決定されております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

デリバティブ

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

店舗出店費

店舗出店費は、全額費用処理されております。

配当金

配当金は取締役会で決定され会計期間が終了した後に開催される株主総会で承認されます。そして会計期間が終了した時点で株主名簿に記載されている株主が配当金を受け取る権利を得ます。

取締役及び監査役との賞与

取締役及び監査役との賞与は日本の商法では株主総会で承認され、利益剰余金の処分として計上されます。

株主持分

日本の商法の規定により、取締役会で決議された新株の発行価額の少なくとも50%を資本金として組み入れ、残額を資本準備金に組入れることが可能になっております。

2001年10月1日施行の改正商法により、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、毎期の現金配当及び利益処分として支出する金額の少なくとも10%に相当する金額を利益準備金として積み立てなければならないとされております。

日本の商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に組入れることが認められており、また株主総会の決議により未処分利益を資本金に組入れることも認められております。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を調整した後の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。

5. 商品

2002年及び2001年6月30日現在における商品の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
家電製品	¥ 4,711,188	¥ 3,435,519	\$ 39,424
日用雑貨品	2,835,596	1,808,479	23,729
食品	730,317	515,753	6,111
時計・ファッション用品	8,016,520	4,990,556	67,084
スポーツ・レジャー用品	1,245,304	1,060,806	10,421
その他	449,266	357,868	3,760
合計	¥ 17,988,194	¥ 12,168,983	\$ 150,529

6. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

キャピタル・リースとして処理されないファイナンス及びオペレーティング・リースに係る情報は次のとおりであります。

a. 2002年度及び2001年度におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：千円		
	2002		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	¥ 450,138	¥ 434,991	¥ 15,146
合計	¥ 450,138	¥ 434,991	¥ 15,146

	単位：千円		
	2001		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	¥ 650,144	¥ 527,451	¥ 122,693
合計	¥ 650,144	¥ 527,451	¥ 122,693

	単位：千U.S.ドル		
	2002		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	\$ 3,767	\$ 3,640	\$ 127
合計	\$ 3,767	\$ 3,640	\$ 127

b. 未経過リース料期末残高相当額

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
1年内	¥ 13,827	¥ 113,677	\$ 116
1年超	1,907	12,788	16
合計	¥ 15,734	¥ 126,466	\$ 132

c. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
支払リース料	¥ 115,052	¥ 152,769	\$ 963
減価償却費相当額	111,687	147,889	934
支払利息相当額	¥ 1,263	¥ 3,502	\$ 11

d. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

a. リース物件の取得価額相当額

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
土地取得価額相当額	¥ 6,807,226	¥ 3,947,640	\$ 56,964
建物取得価額相当額	¥ 1,074,196	¥ 624,425	\$ 8,989

b. 支払リース料

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
支払リース料	¥ 962,524	¥ 791,999	\$ 8,055

c. 残価保証額は取得価額相当額(4,572,066千円)の75%であります。

(3) オペレーティング・リース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記

未経過リース料

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
1年内	¥ 1,100,458	¥ 863,999	\$ 9,209
1年超	5,031,602	2,664,000	42,105
合計	¥ 6,132,061	¥ 3,528,000	\$ 51,314

7. 有価証券及び投資有価証券

会社は、証券投資を行っており、売却可能有価証券を投資有価証券に分類しております。投資有価証券は、株式投資とそれ以外で構成されており、時価で評価されております。

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2002年6月30日と2001年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益(損失)を表しております。

	単位：千円		
	2002年6月30日		
売却可能証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 12,600	¥ 148,837	¥ 136,237
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,600	148,837	136,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(*1)	104,131	86,112	(18,019)
債券	—	—	—
その他(*2)	1,209,058	1,024,290	(184,768)
小計	1,313,190	1,110,402	(202,787)
合計	¥ 1,325,790	¥ 1,259,239	¥ (66,550)

(*1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないものの、株式について、135,114千円の減損処理を行っております。

(*2) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないものの、その他に含まれる投資信託受益証券について、328,686千円の減損処理を行っております。

上記の他、時価のない有価証券として次のものがあります。

単位：千円	
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	¥ 283,940

非上場株式について、39,800千円の減損処理を行っております。

単位：千円			
2001年6月30日			
売却可能証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 105,705	¥ 357,320	¥ 251,614
債券	—	—	—
その他	100,000	126,580	26,580
小計	205,705	483,900	278,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,060	66,220	(27,839)
債券	—	—	—
その他(*1)	1,335,303	1,026,647	(308,655)
小計	1,429,363	1,092,868	(336,495)
合計	¥ 1,635,068	¥ 1,576,768	¥ (58,300)

(*1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの、その他に含まれる投資信託受益証券について、221,250千円の減損処理を行っております。

上記の他、時価のない有価証券として次のものがあります。

単位：千円	
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	¥ 326,040
証券投資信託の受益証券	¥ 10,000

単位：千U.S.ドル			
2002年6月30日			
売却可能証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 105	\$ 1,245	\$ 1,140
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	105	1,245	1,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(*1)	871	721	(151)
債券	—	—	—
その他(*2)	10,118	8,572	(1,546)
小計	10,989	9,293	(1,697)
合計	\$ 11,094	\$ 10,538	\$ (557)

(*1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの、株式について、1,131千U.S.ドルの減損処理を行っております。

(*2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの、その他に含まれる投資信託受益証券について、2,751千U.S.ドルの減損処理を行っております。

上記の他、時価のない有価証券として以下のものがあります。

単位：千U.S.ドル	
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	\$ 2,376

非上場株式について、333千U.S.ドルの減損処理を行っております。

2002年度中に売却したその他有価証券の売却額は124,473千円(1,042千U.S.ドル)、売却損の合計額は8,589千円(72千U.S.ドル)であります。

2001年度中に売却したその他有価証券の売却額は498,238千円であり、売却益の合計額は51,586千円、売却損の合計額は39,119千円であります。

8. 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金は主に銀行借入からなっております。2002年6月30日の利率は0.61%であります。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入（短期借入金を含む）は、担保もしくは保証人を要求されることが一般的な同意事項となっております。この同意のもとで、銀行が懸念する現在または将来の負債のために資産を担保として抵当にいております。

2002年6月30日現在の社債及び長期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位：千円	単位：千U.S.ドル
銀行からの借入金		
利率：1.59%～1.95%	¥ 9,671,800	\$ 80,936
利率0.25%、2007年償還円建転換社債		
転換価格 1株8,442円	7,488,000	62,661
合計	¥ 17,159,800	\$ 143,597

当社が発行しております利率0.25%の転換社債の2002年6月30日現在の転換価格は8,442円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。当社と社債権者は、その全部または一部を、額面金額の104%から100%の価額で、随時買い戻しあるいは償還することができます。

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「長期負債」に含めて開示しております。

2002年6月30日以降の長期借入金及び社債の各年度別の満期額は以下のとおりです。

6月30日に終了する事業年度	単位：千円	単位：千U.S.ドル
2003	¥ 2,534,310	\$ 21,207
2004	2,938,240	24,588
2005	2,938,240	24,588
2006	2,545,320	21,300
2007以降	8,738,000	73,121
合計	¥ 19,694,110	\$ 164,804

9. 金融商品

当社は、銀行からの借入金の金利の変動に伴うリスクの軽減を目的に金利スワップ取引を行っております。当社は、内部管理規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

10. SPC（特別目的会社）を利用した不動産の所有権

ドン・キホーテは、SPCが会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行っております。このスキームで、新宿東口本店は資金を調達しております。このSPCストラクチャーでは、5年後に見直しをかけ、このスキームを継続しないことが決定した場合、会社を買取るか、SPCが第三者に売却することになっております。後者の場合、不動産価額が、当初取得した価額の75%以下に下落した場合、ドン・キホーテは、75%以上で買い取らなければならないことになっております。

資金を調達するために、2002年2月27日、ドン・キホーテは六本木に所有する不動産を信託し、受益権を得ております。トラステーは、不動産をドン・キホーテにリースし、SPCに配当を払っております。信託契約期間は、6年であり、リース契約期間は、15年であります。信託契約の終了時には、不動産は会社が再購入するか、SPCが第三者へ売却することになっております。

11. ストックインセンティブ計画

ドン・キホーテの株主は、1998年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しました。その計画は、4人の取締役に20,000株を上限として、また47人の従業員に30,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2000年10月2日から2003年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、付与された日の公正時価となります。

ドン・キホーテの株主は、1999年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。その計画は、40人の従業員に20,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2001年10月2日から2004年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、付与された日の公正時価となります。

ドン・キホーテの株主は、2000年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しました。その計画は、4人の取締役に20,000株を上限として、また179人の従業員に80,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2002年10月2日から2006年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、付与された日の公正時価となります。

ドン・キホーテの株主は、2001年9月26日にストックインセンティブ計画を承認しました。その計画は、5人の取締役に25,000株を上限として、また222人の従業員に100,000株を上限としてオプションという形で付与します。

このオプションは2003年10月2日から2007年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、付与された日の公正時価となります。

12. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は以下に表示します。

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
その他の収益			
有価証券売却益	—	¥ 1,972	—
情報機器使用料	¥ 725,871	512,997	\$ 6,074
営業協賛金収入	—	78,263	—
子会社退職給与引当金戻入益	—	449	—
固定資産売却益	25,407	—	213
貸倒引当金戻入益	2,488	—	21
その他	460,942	417,326	3,857
その他の収益合計	1,214,710	1,011,009	10,165
その他の費用			
固定資産除却損	30,289	178	253
投資有価証券評価損	503,600	243,250	4,214
投資有価証券売却損	8,589	39,119	72
その他	9,014	5,540	75
その他の費用合計	551,494	288,088	4,615
その他の収益純額	¥ 663,215	¥ 722,921	\$ 5,550

13. 担保に供している資産

2002年6月30日、2001年6月30日における担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
担保に供している資産:			
土地	¥ 3,114,479	¥ 3,114,479	\$ 26,063
建物	440,827	478,456	3,689
合計	¥ 3,555,307	¥ 3,592,936	\$ 29,752
上記に対応する債務:			
短期借入金	¥ 1,736,000	¥ 1,389,059	\$ 14,527
1年内返済予定			
長期借入金	852,076	572,000	7,130
長期借入金	880,250	1,631,876	7,366
合計	¥ 3,468,326	¥ 3,592,936	\$ 29,023

14. 所有権が留保された固定資産

構築物のうち一部の資産については、割賦払い方式で購入しているため、所有権が売主に留保されており、2002年6月30日と2001年6月30日時点でのその代金未払額は次のとおりであります。

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
未払金	¥ 6,300	¥ 6,300	\$ 53
長期未払金	14,175	20,475	118
合計	¥ 20,475	¥ 26,775	\$ 171

15. 法人税

日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、それは2002年、2001年ともに42.1%であります。

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産 (流動資産)			
未払事業税否認	¥ 184,537	¥ 172,019	\$ 1,544
賞与引当金損金 算入限度超過額	17,448	10,484	146
棚卸資産	315,677	82,016	2,642
その他	21,426	18,959	179
小計	539,089	283,479	4,511
繰延税金資産 (非流動資産)			
役員退職慰労引当金	37,733	33,472	316
減価償却限度超過額	47,699	42,998	399
投資有価証券 評価損否認	267,524	93,146	2,239
その他有価証券 評価差額金	28,017	24,544	234
その他	49,826	3,699	417
小計	430,801	197,860	3,605
合計	¥ 969,891	¥ 481,340	\$ 8,116

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	2002	2001
法定実効税率(調整)	42.1%	42.1%
永久的差異	0.2%	0.1%
住民税均等割等	1.4%	1.2%
同族会社の留保金課税	—	5.4%
その他	—	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	50.3%

16. 販売費及び一般管理費

2002年度及び2001年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
給与手当	¥ 7,099,325	¥ 5,596,336	\$ 59,409
地代家賃	2,569,261	1,827,752	21,500
支払手数料	2,467,986	2,014,549	20,652
減価償却費	1,305,705	984,830	10,926
役員退職慰労 引当金繰入額	10,122	23,591	85
その他	5,671,331	4,677,024	47,459
合計	¥ 19,123,731	¥ 15,124,082	\$ 160,031

17. 関連当事者との取引

2002年度及び2001年度における関連当事者との取引は次のとおりであります。

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：千円		単位：千U.S.ドル
			2002	2001	2002
(有)安隆商事 (*2)	役員が議決権 の過半数を有 する会社	不動産の賃借 (*1)	¥ 3,600	¥ 2,400	\$ 30
		不動産仲介 手数料	¥ 1,479	—	\$ 12

(*1) 建物の賃借については、2000年11月1日に契約を締結しております。

(*2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

18. 1株当たり当期純利益の計算

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
当期純利益	¥ 4,027,264	¥ 3,353,197	\$ 33,701
当期純利益調整額			
利率0.25%、 2007年転換社債	3,004	—	25
調整後当期純利益	¥ 4,030,266	¥ 3,353,197	\$ 33,726

	千株	
	2002	2001
加重平均株式数	10,038	10,015
調整株式数		
ストックオプション	6	12
利率0.25%、 2007年転換社債	262	—
潜在株式調整後 加重平均株式数	10,306	10,027

	単位：円		単位：U.S.ドル
	2002	2001	2002
潜在株式調整前 1株当たり当期純利益	¥ 401.20	¥ 334.82	\$ 3.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	¥ 391.04	¥ 334.39	\$ 3.27

19. キャッシュ・フロー情報

2002年6月30日、2001年6月30日時点のキャッシュ・フロー情報は、次のように要約できます。

	単位：千円		単位：千U.S.ドル
	2002	2001	2002
現金及び預金勘定	¥ 6,250,453	¥ 3,297,053	\$ 52,305
預入れ期間が3カ月を 超える定期預金	(20,180)	(47,644)	(169)
現金及び現金同等物	¥ 6,230,273	¥ 3,249,409	\$ 52,136

20. 後発事象

日本の商法のもとでは、利益処分は取締役会によって提案され、決算日後3カ月以内に開催される株主総会で承認されます。2002年6月期の利益剰余金の処分は、次のとおり、2002年9月25日の株主総会で承認されております。

	単位:千円	単位:千U.S.ドル
1株当たり現金配当 (¥15.0 (\$0.13))	¥ 151,519	\$ 1,268

ドン・キホーテの株主は、2002年9月25日にストックインセンティブ計画を承認しております。その計画は、取締役及び従業員に200,000株を上限として、オプションという形で付与します。

このオプションは、2004年10月2日から2008年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は、付与された日の公正時価となります。

2002年8月28日、ドン・キホーテは、0.7%で60億円、2007年償還予定の普通社債を発行しております。資金使途は、店舗拡大に関連した設備資金であります。

2002年9月13日開催の取締役会決議において次のことが決議されました。

第3回 10億円、2006年償還予定の普通社債

発効日: 2002年9月26日

発行価格: 100円(額面100円)

償還: 2006年9月26日に総額

資金使途: 店舗拡大に関連した設備資金

第4回 10億円の普通社債

発効日: 2002年9月26日

発行価格: 100円(額面100円)

償還: 6カ月毎に100百万円

資金使途: 店舗拡大に関連した設備資金

第5回 20億円の普通社債

発効日: 2002年9月26日

発行価格: 100円(額面100円)

償還: 6カ月毎に200百万円

資金使途: 店舗拡大に関連した設備資金

2002年9月13日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るために、PAWかわさき店舗用不動産をラマンチャ・サード有限会社に3,353百万円で譲渡することを決議いたしました。

譲渡利益見込額は、35百万円で、2003年度に計上する予定であります。

21. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

ドン・キホーテとその子会社は、ディスカウントストア事業、日用雑貨品卸売事業、テナント賃貸事業を行っております。ディスカウントストア事業に比べ、他の事業の割合の重要度が低いので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

地域別セグメント情報

ドン・キホーテとその子会社の事業活動は、日本で展開されているので、地域別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

監査報告書

株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2002年6月末、2001年6月末現在の連結貸借対照表、ならびに同日をもって終了する連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。したがって、我々が必要と認めた通常実施すべき取引記録の監査手続きとその他の監査手続きを含むものである。

私たちの意見では、上記連結財務諸表は株式会社ドン・キホーテ及びその子会社の2002年6月30日現在及び2001年6月30日現在の財政状態ならびに6月30日に終了した2年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し適正に表示しているものと認める。

財務諸表に表示されている米ドルの金額は、財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

MEMBER OF MAZARS

ビーエー東京監査法人

東京、日本

2002年9月25日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

企業情報

会社の概況 (2002年6月30日現在)

商号

株式会社 ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア

本社所在地

〒134-0081 東京都江戸川区北葛西4-14-1

TEL.03-5667-7511

FAX.03-5667-7522

設立年月日

1980年9月5日

資本金

58億1,552万円

従業員数

938名

役員 (2002年9月25日現在)

代表取締役社長	安田 隆夫
取締役	高橋 光夫
取締役	成沢 潤治
取締役	大原 孝治
取締役	上田 哲
取締役	久保田 清
常勤監査役	松浦 功
監査役	高橋 陸男
監査役	江原 均
監査役	上野 勝

(注) 監査役の4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

店舗一覧 (2002年6月30日現在)

北海道

札幌店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西3-6
手稲店	〒006-0815	札幌市手稲区前田五条11-7-10
平岡店	〒004-0874	札幌市清田区平岡四条1-1-35

東京都

府中店	〒183-0006	府中市緑町2-6-3
杉並店	〒168-0081	杉並区宮前4-22-13
新宿店	〒169-0072	新宿区大久保1-12-6
葛西店	〒134-0081	江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	〒156-0056	世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	〒121-0011	足立区中央本町5-5-14
京浜蒲田店	〒144-0055	大田区仲六郷3-29
京王堀之内店	〒192-0362	八王子市松木34-11
東八三鷹店	〒181-0014	三鷹市野崎1-24
五日市街道		
小金井公園店	〒202-0023	西東京市新町5-3-12
渋谷店	〒150-0043	渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	〒193-0942	八王子市梶田町586-22
環七方南町店	〒168-0062	杉並区方南1-28-3
新宿東口本店	〒160-0021	新宿区歌舞伎町1-16-5
小平店	〒187-0031	小平市小川東町1-5-23
六本木店	〒106-0032	港区六本木3-14-10
青戸店	〒125-0062	葛飾区青戸3-1-1
ピカソ新小岩店	〒124-0024	葛飾区新小岩1-30-2
ピカソ国分寺店	〒185-0012	国分寺市本町2-2-8

神奈川県

東名川崎店	〒216-0035	川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	〒222-0011	横浜市港北区菊名7-9-25
港山下店	〒231-0801	横浜市中区新山下1-2-8
東名相模原店	〒228-0802	相模原市上鶴間985-1
横須賀店	〒239-0808	横須賀市大津町1-22-7
東名横浜		
インター店	〒226-0016	横浜市緑区霧が丘5-1-8
PAWかわさき店	〒212-0022	川崎市幸区神明町1-44-1
戸塚原宿店	〒245-0063	横浜市戸塚区原宿4-5-11
ピカソ		
伊勢佐木町店	〒231-0057	横浜市中区曙町1-5
ピカソ鶴見駅前店	〒230-0062	横浜市鶴見区豊岡町7-12

埼玉県

大宮店	〒330-0037	さいたま市東大成町2-685
和光店	〒351-0101	和光市白子3-11-85
浦和花月店	〒336-0932	さいたま市中尾不動谷260-1
大宮大和田店	〒330-0023	さいたま市大和田町1-219-6
川口新井路店	〒333-0833	川口市西新井宿南原81-1
蕨店	〒335-0005	蕨市錦町1-11-11
ピカソ上尾店	〒362-0035	上尾市仲町1-7-23

千葉県

木更津店	〒292-0801	木更津市請西2-2-1
幕張店	〒262-0032	千葉市花見川区幕張町5-391-6
市原店	〒290-0062	市原市八幡217
原木西船橋店	〒273-0033	船橋市本郷町474-1
千葉中央店	〒260-0007	千葉市中央区祐光3-10-6
ピカソ本八幡店	〒272-0023	市川市南八幡4-7-2

大阪府

箕面店	〒562-0004	箕面市牧落4-1-30
枚方店	〒573-0005	枚方市池之宮2-30-10
ピカソなんば店	〒542-0076	大阪市中央区難波3-8-22

兵庫県

伊丹店	〒664-0899	伊丹市大鹿7-62-1
姫路南店	〒672-8071	姫路市飾磨区構2-51

福岡県

楽市街道箱崎店	〒812-0053	福岡市東区箱崎5-1-8
西新店	〒814-0002	福岡市早良区西新3-4-2
楽市楽座久留米店	〒839-0809	久留米市東合川2-2-1

株主・株式情報 (2002年6月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式の総数	10,101,273株
自己株式の総数	374株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
安田 隆夫	3,082.0	30.5
クラリデン バンク	1,506.0	14.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社※	738.4	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社※	389.6	3.9
ユービーエス エージー ホンコン	380.0	3.8
UFJ信託銀行株式会社※	324.6	3.2
野村信託銀行株式会社※	233.5	2.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	171.7	1.7
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド	141.6	1.4
三井アセット信託銀行株式会社※	132.7	1.3

(注) ※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

所有者別状況

所有者区分	株主数(人)	持株数(千株)	持株比率(%)
金融機関	52	2,632.2	26.1
証券会社	9	28.8	0.3
その他の法人	65	31.0	0.3
外国人	126	3,576.4	35.4
個人その他	3,611	3,833.1	37.9
計	3,863	10,101.6	100.0

株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月下旬
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 ナスダック・ジャパン市場



株式会社 **ドンキホーテ**

〒134-0081

東京都江戸川区北葛西4-14-1

TEL. 03-5667-7511 FAX. 03-5667-7522

<http://www.donki.com>